

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [健康福祉 局]

事 業 名
7 款 4 項 1 目 扶助事務費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	1,278,672	472,287		21	1,550		804,814
執行見込額	2,334,298	472,287		21	1,910		1,860,080
今回補正額	1,055,626	0	0	0	360	0	1,055,266

【事業概要】

生活保護関連事業の執行に必要な事務的経費

【補正概要】

生活保護費等国庫負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金については、例年、受入年度の決算金額確定後に精算を行います。そのため、令和3年度分の国庫負担金及び補助金の金額確定に伴い、令和4年度予算にて受入超過分について返還します。
また、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金についても、令和3年度分の金額確定に伴い、令和4年度予算にて受入超過分について返還します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
生活保護指導監査事業	3,985		3,985	
生活保護適正化実施事業	22,897		22,897	
適正な医療扶助の執行	170,434		170,434	
債権回収	40,122		40,122	
事務費	640,643	1,055,626	1,696,269	生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増
生保システム				
システム標準化対応業務委託				
医療レセプト管理システム	13,105		13,105	
合 計	1,278,672	1,055,626	2,334,298	

【事業スケジュール】

国庫負担金・補助金返還

3 年度	4 年度				
4～3月	4～5月	6月	7～1月	2月	3月
事業執行・支払い	実績報告	国確認作業	額確定	支出	

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [健康福祉 局]

事 業 名
7 款 4 項 1 目
生活保護費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
現計予算額*	127,081,240	94,303,773	0	1,278,790	144,837	0	31,353,840
執行見込額	129,108,200	95,888,756	0	1,278,790	144,837	0	31,795,817
今回補正額	2,026,960	1,584,983	0	0	0	0	441,977

【事業概要】

生活困窮者に生活保護費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。

【補正概要】

医療扶助単価の増等による生活保護費の増により、決算額に不足が見込まれるため、増額補正します。

【 事業費の内訳 】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
生活扶助費	37,308,715	580,302	37,889,017	人員の増
住宅扶助費	27,840,853	407,609	28,248,462	人員の増
教育扶助費	269,856	45,747	315,603	単価の増
医療扶助費	55,574,073	1,088,416	56,662,489	単価の増
介護扶助費	3,687,653	△ 198,741	3,488,912	単価の減
出産扶助費	1,752	△ 1,192	560	人員の減
生業扶助費	237,015	22,591	259,606	単価の増
葬祭扶助費	774,144	183,802	957,946	人員の増
就労自立給付金	54,836	△ 4,344	50,492	人員の減
進学準備給付金	27,000	△ 200	26,800	人員の減
施設事務費	1,239,432	△ 57,070	1,182,362	人員の減
委託事務費	65,911	△ 39,960	25,951	人員の減
合 計	127,081,240	2,026,960	129,108,200	

【 事業スケジュール 】

毎月の定例支給日及び追給日（月2回）に被保護者へ生活保護費を支給する。（通年）

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [健康福祉 局]

事 業 名

7 款 4 項 1 目
新型コロナウイルス感染症生活困窮者
自立支援金支給事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	510,701	510,701	0	0	0	0	0
執行見込額	1,090,437	1,090,437	0	0	0	0	0
今回補正額	579,736	579,736	0	0	0	0	0

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金（特例貸付）の貸付を終了した方、特例貸付の再貸付について不承認された等の事情で、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯への自立支援へつなげるために新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（以下「自立支援金」という。）を支給します。

【補正概要】

国の経済対策により、申請期限が延長（令和4年6月末から令和4年12月末まで延長）され、支給費等が当初の見込みを超えるため、補正対応し支給します。

◆実施概要

(1) 主な対象者要件

- ア 総合支援資金（初回）等を借り終えている世帯等
 - イ 申請月の世帯収入が次の収入上限額以下の世帯
1人世帯：136千円、2人世帯：192千円、3人世帯：240千円
 - ウ 申請日における世帯の資産合計額が次の資産上限額以下の世帯
1人世帯：504千円、2人世帯：780千円、3人以上世帯：1,000千円
 - エ ハローワーク、地方公共団体が設ける公的な無料職業紹介所での職業相談等の一定の要件の求職活動を行うこと、または、生活保護申請中であること
- (2) 支給額（月額） 1人世帯：60千円、2人世帯：80千円、3人以上世帯：100千円
 (3) 支給期間 最大6か月間（初回支給：最大3か月間、再支給：最大3か月間）
 (4) 申請受付期間 令和3年7月～4年12月末

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
事務費等	100,076	131,365	231,441	申請期限延長に伴う支給関連事務費の増
生活困窮者自立支援金	410,625	448,371	858,996	申請期限延長に伴う対象者の増
合 計	510,701	579,736	1,090,437	

【事業スケジュール】

- R3.7～ 申請受付開始 ※当初R3.8月末までで受付終了
- R3.9～ 申請受付期間の延長 R3.11月末まで
- R3.12～ 申請受付期間の延長 R4.3月末まで
対象者要件の緩和及び拡大
・初回貸付終了者まで対象者を拡大
・求職活動について、無料職業紹介事業の利用を可とした
- R4.4～ 申請受付期間の延長 R4.6月末まで
- R4.7～ 申請受付期間の延長 R4.8月末まで
求職活動要件の緩和
・ハローワーク等への職業相談 月2回以上 ➡ 月1回以上
・企業への採用面接の応募 週1回以上 ➡ 月1回以上
- R4.8～ 申請受付期間の延長 R4.9月末まで
- R4.9～ 申請受付期間の延長 R4.12月末まで

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [健康福祉 局]

事 業 名

7 款 6 項 1 目

新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	9,600,507	2,665,828	3,159,107	0	1,200	0	3,774,372
執行見込額	13,536,440	4,657,589	3,529,504	0	21,200	0	5,328,147
今回補正額	3,935,933	1,991,761	370,397	0	20,000	0	1,553,775

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大が全国的に広がる中、新型コロナウイルス感染症への対策は危機管理上重大な課題であり、市民の命と生活を守るため、まん延防止や医療提供体制の確保等に全力で取り組む必要があります。このため、以下の対策を講じることにより市民の安全を確保します。

- (1) 感染予防・検査・医療等に関する市民等からの相談に対応するため、コールセンター等を設置します。
- (2) 行政検査の確実な実施のため、検査費の自己負担分を補助します。
- (3) 医療機関の外来受診体制を強化するため、帰国者・接触者外来の設置・運営及び患者移送体制を整備します。
- (4) 新型コロナウイルス検査の機会拡大のため、検体採取を行う採取所を設置・運営します。
- (5) 日常生活への影響を少なくするため、正しい知識、感染症対策等の啓発を行います。

【補正概要】

- (1) コールセンター運営事業 1,430百万円
感染予防・検査・医療等に関する市民等からの相談の増加に対応するため、オペレーターの配置を増やします。
- (2) 医療費公費負担事業 1,907百万円
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、保健所の入院勧告により医療機関へ入院した患者に対し、治療に必要な費用を公費で負担します。
・件数見込：1,700件/月
- (3) 行政検査公費負担 2,398百万円
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、行政検査として実施するPCR検査、抗原検査に係る費用の自己負担額を公費で負担します。
・件数見込：約122,150件/月
- (4) 患者受入医療機関支援事業 534百万円
診療所等に対する行政検査の実施支援を継続することで、市民が身近な医療機関でPCR検査等を受けられる体制を維持します。
・支援金：検査実人数に応じて10～30万円（R4年10月以降は5～15万円）/月
・実施箇所数：403医療機関（R4年12月末時点）
- (5) Y-AEITによる検体採取事業 ▲1,274百万円
Y-AEITが実施するPCR検査について、検査対象の縮小等に伴う検査対象者数の減が見込まれるため、事業費の一部を減額します。
・検査件数見込：約850人/月
- (6) 自宅療養者見守り支援事業 ▲1,060百万円
変異株の特性の変化により重症化率が大幅に低下し、訪問診療回数等の減が見込まれるため、事業費の一部を減額します。

【 事業費の内訳 】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
①コールセンター運営事業	435,873	1,430,397	1,866,270	市民からの相談に対応するためのオペレーター配置数の増
②医療費公費負担事業	1,149,645	1,907,155	3,056,800	入院患者数及び医療費の増
③行政検査公費負担事業	1,545,219	2,398,181	3,943,400	感染拡大に伴う検査数の増
④帰国者・接触者外来支援事業	147,440	0	147,440	
⑤Y-AEITによる検体採取事業	1,386,000	△ 1,273,800	112,200	検査対象者数の減
⑥衛生研究所PCR検査・遺伝子解析事業	60,479	0	60,479	
⑦帰国者・接触者外来の設置・運営及び患者移送体制整備	1,363,060	0	1,363,060	
⑧休日における診療体制の強化	166,004	0	166,004	
⑨広報啓発事業	5,000	0	5,000	
⑩会計年度任用職員等人件費	1,276,765	0	1,276,765	
⑪自宅療養者見守り支援事業	1,568,945	△ 1,060,000	508,945	訪問診療回数等の減
⑫事務経費	1,100	0	1,100	
⑬患者受入医療機関支援事業	330,000	534,000	864,000	医療機関検査数の増
⑭自宅療養者への薬剤配送支援事業	29,970	0	29,970	
⑮高齢者施設等の従事者等に対する集中的検査事業	35,007	0	35,007	
⑯年末年始における診療体制の強化事業	100,000	0	100,000	
合 計	9,600,507	3,935,933	13,536,440	

【 事業スケジュール 】

*現計予算額は、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 4 年度 [健康福祉 局]

事 業 名
1 款 2 項 1 目 (国民健康保険事業費会計) 給付費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
現計予算額*	214,461,972	1,866	213,276,615		6		1,183,485
執行見込額	216,959,977	1,866	215,774,620		6		1,183,485
今回補正額	2,498,005	0	2,498,005	0	0	0	0

【事業概要】

国民健康保険事業に加入している一般被保険者に対して保険給付を行います。

【補正概要】

保険給付に要する費用が増加する見込みのため、必要額を補正する。

【事業費の内訳】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
①療養給付費	184,429,941	2,359,907	186,789,848	療養給付費支給見込み額の増に伴う増
②療養費	1,846,622	102,326	1,948,948	療養費支給見込み額の増に伴う増
③高額療養費	26,908,697	0	26,908,697	
④高額療養費(外来年間合算)	64,172	0	64,172	
⑤高額介護合算療養費	19,300	0	19,300	
⑥移送費	320	0	320	
⑦出産育児一時金	979,020	0	979,020	
⑧葬祭費	184,600	0	184,600	
⑨障害児育児手当金	7,300	0	7,300	
⑩傷病手当金	22,000	35,772	57,772	傷病手当金支給見込み額の増に伴う増
合 計	214,461,972	2,498,005	216,959,977	

【事業スケジュール】

通年業務

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 4 年度 [健康福祉 局]

事 業 名

1 款 4 項 1 目 (介護保険事業費会計)

介護保険給付費準備基金積立金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般財源
現計予算額*	367,241	0	0	360,811	6,430	0	0
執行見込額	5,522,589	0	0	360,811	5,161,778	0	0
今回補正額	5,155,348	0	0	0	5,155,348	0	0

【事業概要】

介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。(介護保険事業費会計事業)

【補正概要】

第 1 号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立てに伴う増額

◆実施概要

令和 3 年度介護給付費の確定に伴い、1 号保険料の剰余金等を準備基金に積立てます。

< 積立金額 (内訳) >

①保険料剰余分の積立

- ・第 8 期事業運営期間 2 年度に理論上生じる保険料剰余分等の積立金：165,166 千円
- ・滞納繰越分の基金積立金：195,645 千円
- ・令和 3 年度の介護給付費の決算確定に伴う保険料剰余分等の積立金：5,157,384 千円

②運用収益分積立金

- ・運用収益：4,394 千円

【 事業費の内訳 】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
介護保険給付費準備基金積立金	367,241	5,155,348	5,522,589	1 号保険料剰余分等の積立てに伴う増
合 計	367,241	5,155,348	5,522,589	

【 事業スケジュール 】

平成12年：横浜市介護保険給付費準備基金条例により基金を設置

*現計予算額は、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [健康福祉 局]

事 業 名
1 款 6 項 1 目 (介護保険事業費会計)
災害対応費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	0	0	0	0	0	0	0
執行見込額	4,281	4,281	0	0	0	0	0
今回補正額	4,281	4,281	0	0	0	0	0

【事業概要】

東日本大震災で被災した一部の被保険者の利用者負担額の免除及び介護保険料の減免の実施に伴い、保険者が負担している経費の負担軽減を図ります。(介護保険事業費会計事業)

【補正概要】

東日本大震災で被災した一部の被保険者の利用者負担額の免除及び介護保険料の減免の実施に伴う増額

◆実施概要

東日本大震災で被災した一部の被保険者の利用者負担額の免除及び介護保険料の減免の実施に伴い、本市が負担している経費に対する国庫補助金を受け入れます。

【 事業費の内訳 】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
災害対応費	0	4,281	4,281	利用者負担額の免除の措置に伴う支出
合 計	0	4,281	4,281	

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。